

独立行政法人科学技術振興機構(JST)が公募する、大型競争的資金 を千葉大学の研究チームが獲得しました。

国立大学法人千葉大学(学長:徳久 剛史)は、独立行政法人科学技術振興機構(JST)の社会技術研究開発センター(RISTEX)が推進する戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)、平成26年度新規研究開発領域「持続可能な多世代共創社会のデザイン」に応募し、2つの案件が採択されましたのでご報告いたします。

■採択プロジェクト案件について

1) 研究開発プロジェクト

プロジェクト名 : 多世代参加型ストックマネジメント手法の普及を通じた地方自治体での持続可能性の確保
研究代表者 : 倉阪 秀史 (千葉大学大学院人文社会科学部 教授)
研究開発期間 : 2014年度~2017年度
研究概要

人口減少・超高齢化社会において社会を持続可能とするには、社会を支える資本ストック(人的資本、人工資本、自然資本、社会関係資本)の健全な維持と、世代間継承が必要である。そのためには、資本ストックの将来推移を予測して、それらの適切な維持・管理・活用(ストックマネジメント)について検討し、包括的に地域をデザインすることが求められる。資本ストックは地域によって異なるため、各地方自治体がストックマネジメントを行わなければならないが、その経験が蓄積されていない。

本プロジェクトでは、自治体職員向けに、資本ストックの現況の自治体間比較データベースや将来予測ソフトウェアを開発する。また、将来予測に基づいた対応シナリオの作成や多世代参加型の合意形成など、ストックマネジメントの方法論をマニュアル化し、これを普及させることにより地域レベルでの持続可能性の確保を目指す。

※プロジェクトの詳細、および実施体制の詳細は次ページ参照

2) プロジェクト企画調査※

※構想は優れているものの研究開発プロジェクトとして実施するためにはさらなる具体化が必要と判断されたものについて、年度内で企画を具体化するための調査を行うもの。

題名 : 共想法による多世代交流支援方法の検討
研究代表者 : 大武 美保子 (千葉大学大学院工学研究科 准教授)

■平成26年度新規研究開発領域「持続可能な多世代共創社会のデザイン」について

独立行政法人科学技術振興機構(JST)社会技術研究開発センター(RISTEX)が、戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)における平成26年度の新規研究開発領域として設定しました。

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域では、日本が成熟社会へと移行する中で今後予想される社会的な課題を見据え、多世代・多様な人々との共創の取り組みを通じて、環境、社会、経済などの多面的側面から持続可能とする社会のデザインを目指す研究提案を募集していました。

(1)実施期間:原則として3年

(2)予算規模:3,000万円未満/年

※プロジェクト企画調査の場合は、実施期間は半年間(初年度は約4ヶ月)、予算規模は数百万円。

研究開発プロジェクトに関するお問い合わせ
千葉大学大学院人文社会科学部 倉阪秀史
メール : kurasaka@le.chiba-u.ac.jp

多世代参加型ストックマネジメント手法の普及を通じた地方自治体での持続可能性の確保

研究代表者 倉阪秀史(千葉大学大学院人文社会科学研究科教授)

実施機関 千葉大学、芝浦工業大学、国立環境研究所 協力機関 八千代市、市原市、館山市、千葉県庁

社会を支える4資本ストック ←



- 他の自治体と比較して、現状でどのような特徴があるのか(自治体間比較)。
- 将来(30年後)どのように推移するのか(マネジメントニーズと対応能力の予測)。
- どこに問題が起こりうるのか。

← この研究において、全自治体が上記の内容を簡易に把握できるようデータベースと将来予測ソフトを提供。

- 把握した問題にどのように対応するのか。
- どのように合意形成するのか。
- どのように自治体の各種計画・施策に反映させるのか。

← この研究において、協力自治体(市原市、館山市、八千代市)に即した対応シナリオを作成し、多世代参加型のワークショップを開催。その経験に基づきマニュアル作成。

ストックマネジメント

- 現況把握・地域間比較
- (とくに物理的な3資本について)30年後までの将来予測
- 現況把握と将来予測を踏まえた合意形成
- 自治体の総合計画などに反映

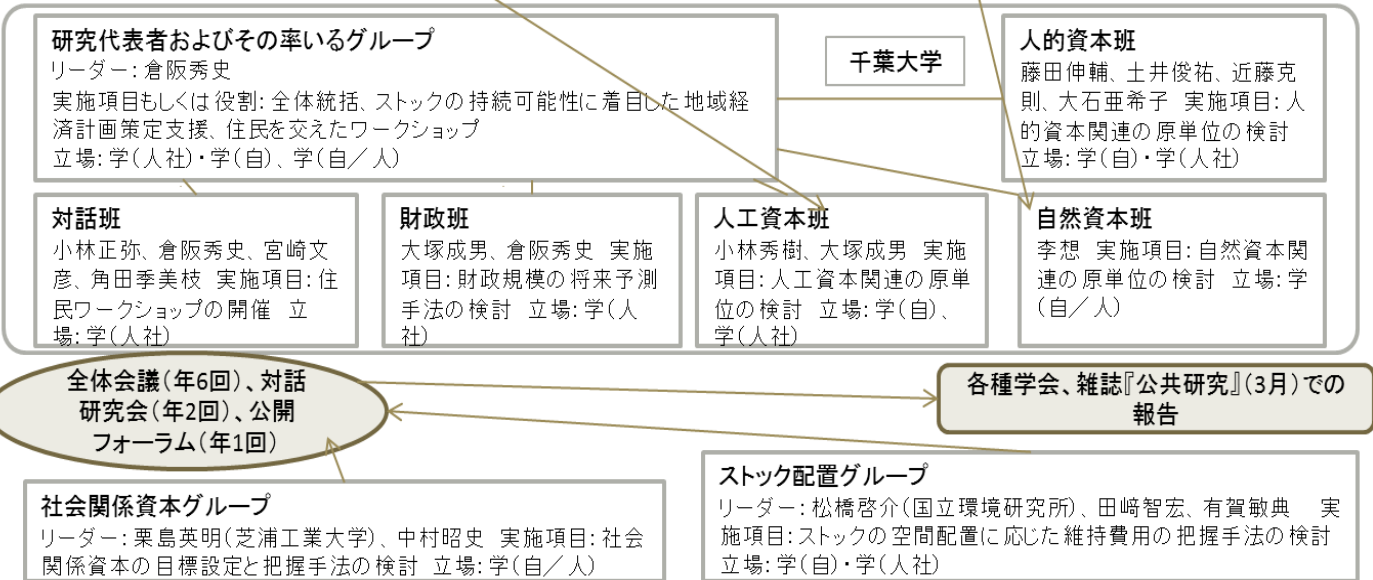
公募市民に加えて、高校生や中学生にも参加してもらおう。

集約したり、撤退したりするシナリオだけではなく、できるだけ残すシナリオも考える。

<実施体制>

専門家 小松幸夫(早稲田大学:建築物ストック統計/建築寿命)、高木千太郎(東京都道路整備保全公社/道路アセットマネジメント)

専門家 鈴木宣弘・永田信・龍原哲(東京大学:農地・林地の必要投下労働量)、松原弘直(環境エネルギー政策研究所:再生可能エネルギー)



全体会議(年6回)、対話研究会(年2回)、公開フォーラム(年1回)

各種学会、雑誌『公共研究』(3月)での報告

専門家 小川哲生(千葉大学:社会の質の測定)

専門家 広井良典(千葉大学:定常型社会、社会保障論)・福川裕一(千葉大学:都市計画)